

第1回糸魚川市ガス上下水道事業官民連携あり方検討委員会

官民連携検討の経過



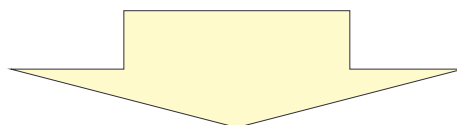
1 これまでの検討概要

平成31年 3月	糸魚川市ガス事業、水道事業、簡易水道事業における経営戦略の策定 ・サービスの維持向上と事業の継続を目的とした民間委託の検討
令和3年 3月	糸魚川市下水道事業経営戦略の改定 ・令和7年度に汚水処理場運転管理や包括的民間委託の実施 ・ガス水道事業と連携した料金収納や窓口対応業務などの民間委託推進
令和4年 1月	令和3年度補正予算 民間資金等活用事業調査費補助金(内閣府)へ応募 ・具体的な官民連携導入の可能性検討を行うため、補助へ応募
4月～	官民連携事業導入に向けた検討 ・現状把握や課題の整理 ・課題を踏まえた解決手法(事業方式)の検討 ・民間事業者の意向調査 ・財政効果(VFM)の検討 など
令和5年 2月	令和5年度 下水道事業のPPP/PFIの案件形成に関する方策検討」のためのモデル都市事業(国土交通省)へ応募
4月～	官民連携事業導入に向けた検討 ・詳細な事業方式の検討 ・事業情報の整理 ・民間事業者の意向調査 ・あり方検討委員会の開催 など

2 現状と課題の分析

ア 現状と課題

①技術者の確保・技術継承	②長期的な収益減少	③管路・施設の維持管理	④4事業一体での市民サービス提供
<ul style="list-style-type: none"> 職員が多くが50代であり、職員確保や次世代の育成が喫緊の課題である。 ガス主任技術者等、有資格者の確保が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う長期的な収益減少が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 広い区域に点在する管路・施設の維持管理、トラブル対応に苦慮している。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状では、4事業一体での市民サービスを提供しており、引き続きのサービス維持が望まれる。 エネルギー競争を踏まえた営業力強化が必要。



イ 課題解決策

①技術者の確保と技術継承の仕組みづくり	②コスト縮減	③維持管理の効率化・高度化	④市民サービスの維持・向上
<ul style="list-style-type: none"> 民間による事業運営の補完体制や人材育成体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4事業一体での事業発注や委託事業範囲の拡大を行うことにより、コスト縮減効果の維持を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間のノウハウや先進技術の活用により、維持管理の効率化・高度化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 4事業一体で事業発注を行うことにより、市民サービス提供の維持を図り、ガス事業における新たな料金メニュー設定などでサービス向上を図る。

3 選定した事業方式



事業	方式1 包括委託	方式2 公共施設等運営事業+包括委託	方式3 事業譲渡+包括委託
ガス	包括委託	公共施設等運営事業	事業譲渡
下水道			包括委託
水道 簡易水道		包括委託	

※いずれの方式も、4事業一体で事業発注を行うことを前提とする。

【参考】官民連携手法の概要

	包括委託	公共施設等運営事業	事業譲渡
概要	複数の業務を包括的に委託する。	公共が施設を所有しながら施設を民間が運営する。	事業の全体を民間へ有償譲渡する。

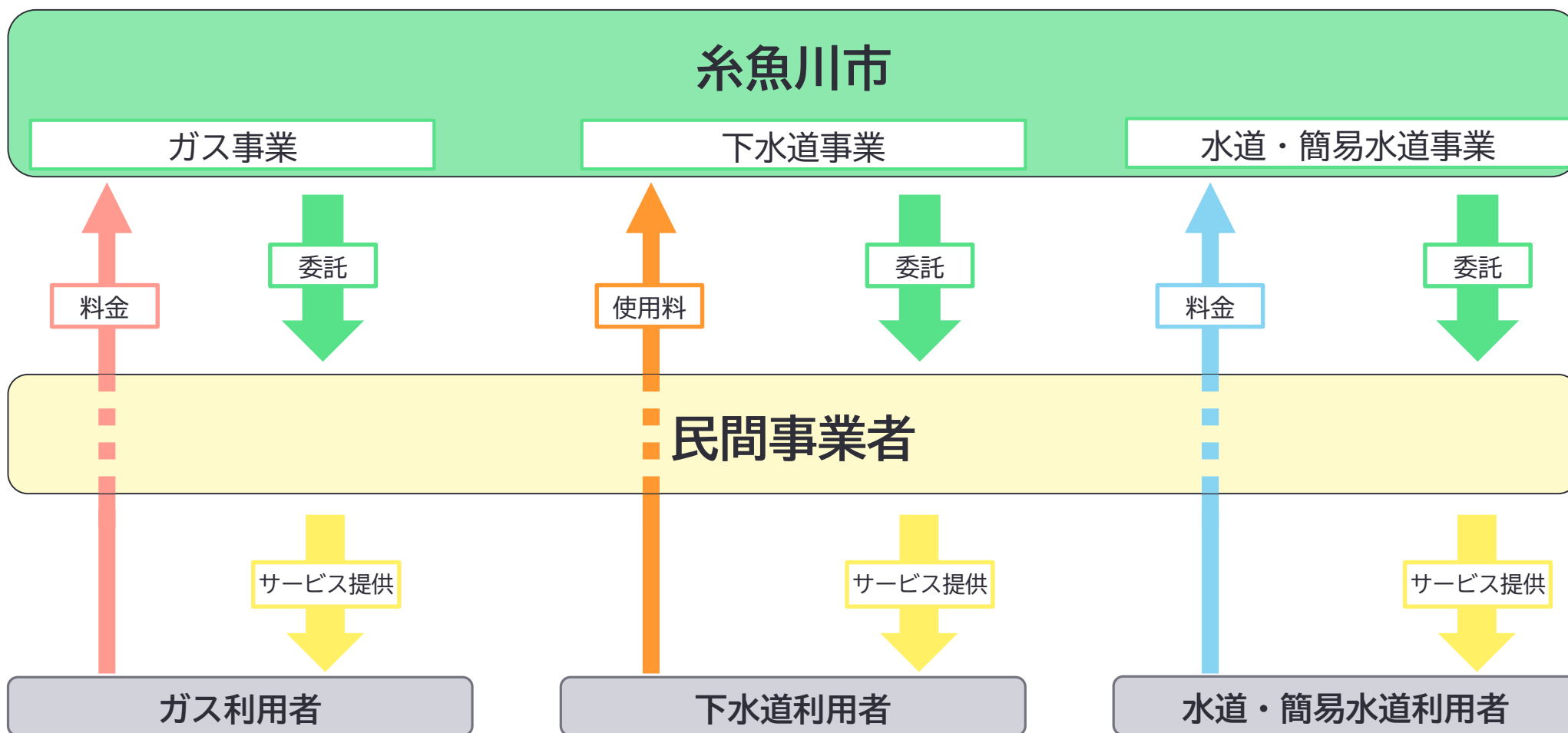
4 事業方式の内容

方式1 包括委託

事業期間	10年
料金収受	市：ガス・水道・簡易水道・下水道

●ガス事業、下水道事業、水道・簡易水道事業(包括委託)

・4事業の業務を包括的に委託するもので、民間事業者から利用者へサービス提供を行い、市が料金を収受する。



4 事業方式の内容

方式2 公共施設等運営事業＋包括委託

事業期間	公共施設等運営事業：20年 包括委託：10年
料金収受	民：ガス・下水道(一部は市) 市：水道・簡易水道

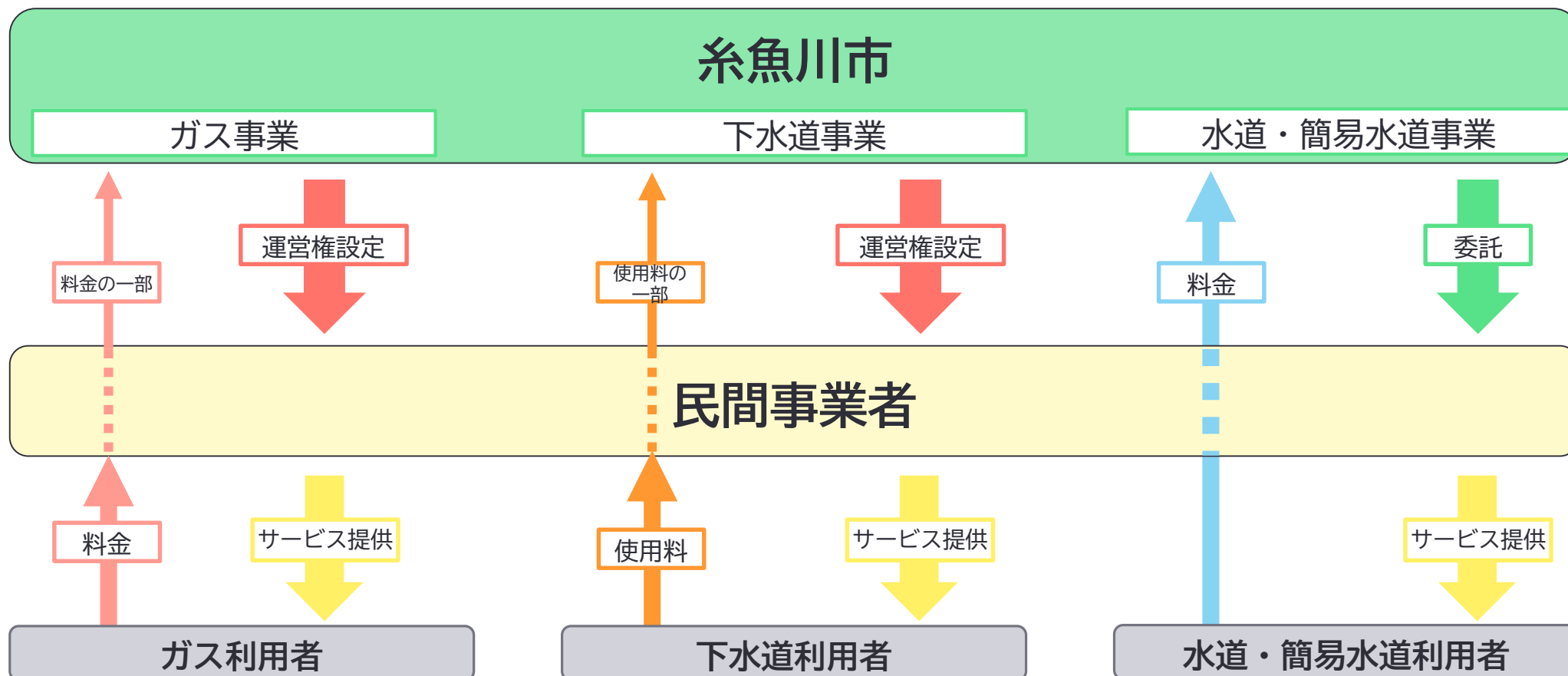


●ガス事業、下水道事業(公共施設等運営事業)

・民間事業者に公共施設等の運営権を設定し、市と民間事業者との契約の範囲内で利用者へのサービス提供を行い、民間事業者が料金を収受する。

●水道・簡易水道事業(包括委託)

・業務を包括的に委託するもので、民間事業者から利用者へサービス提供を行い、市が料金を収受する。



4 事業方式の内容

方式3 事業譲渡＋包括委託

事業期間	事業譲渡：無期限 包括委託：10年
料金収受	民：ガス 市：水道・簡易水道・下水道

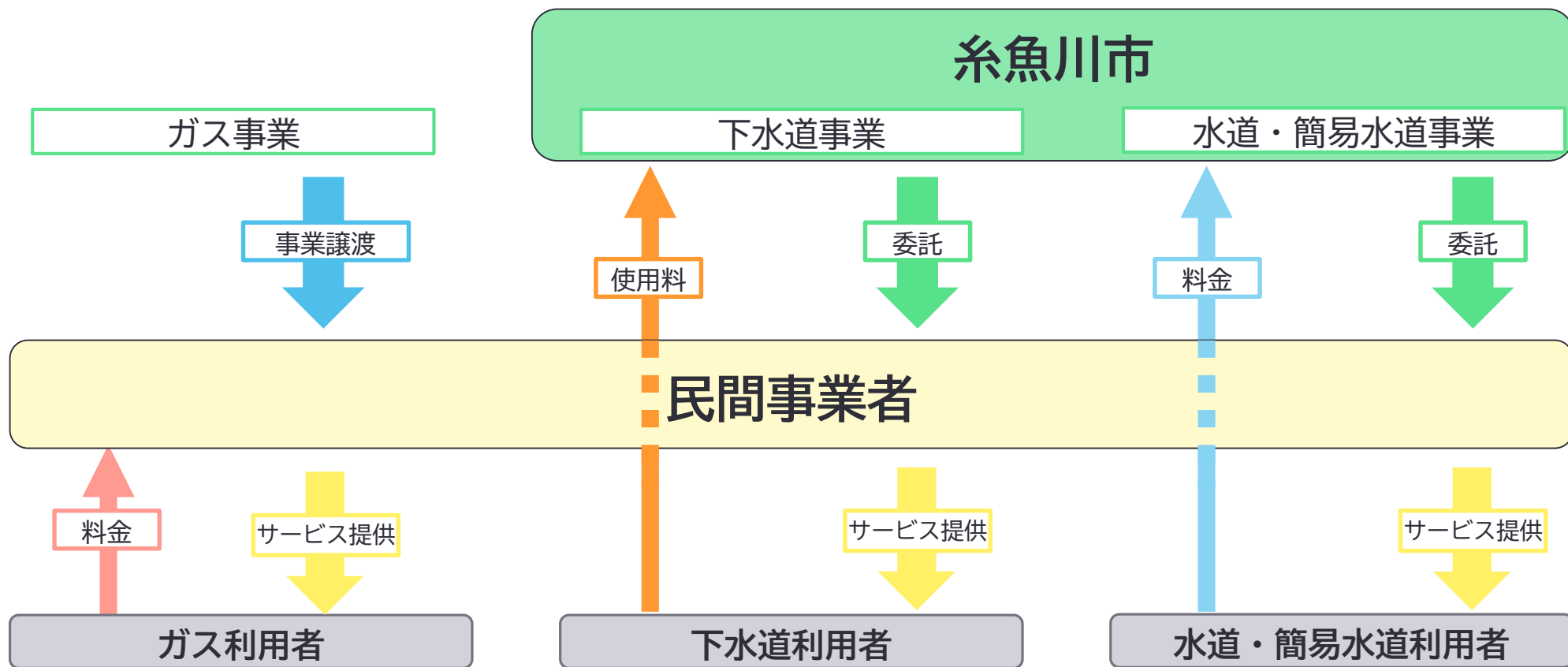


●ガス事業(事業譲渡)

・民間事業者へ事業譲渡し民営事業となるため、民間事業者が利用者へサービス提供を行い、民間事業者が料金を収受する。

●下水道事業、水道・簡易水道事業(包括委託)

・業務を包括的に委託するもので、民間事業者から利用者へサービス提供を行い、市が料金を収受する。



5 事業方式の評価



※「○」…改善が期待できる 「△」…懸念点

評価の視点	方式1	方式2	方式3
	包括委託	公共施設等運営事業+包括	事業譲渡+包括
技術継承	○ 民間委託を通じた人材確保が可能	○ 民間委託を通じた人材確保が可能	○ 民間委託を通じた人材確保が可能
	△ 市側の技術体制の維持策が必要	△ 市側の技術体制の維持策が必要	△ 市側の技術体制の維持策が必要 (ガス事業を除く)
コスト縮減効果	○ 財政効果が一定程度見込まれる	○ 財政効果が一定程度見込まれる	○ 財政効果が一定程度見込まれる
維持管理の 効率化・高度化	○ 長期の事業期間のため、先進技術の導入が期待できる	○ 長期の事業期間のため、先進技術の導入が期待できる	○ 長期の事業方式のため、民間による先進技術の導入が期待できる
市民サービスの 維持・向上	○ 4事業一体でのサービス提供・窓口共通化を維持できる	○ 4事業一体でのサービス提供・窓口共通化を維持できる	○ 4事業一体でのサービス提供・窓口共通化を維持できる
		○ 民間による新料金メニュー、サービス開発が期待できる(ガス事業)	○ 民間による新料金メニュー、サービス開発が期待できる(ガス事業)
			△ ガス料金に市が関与できない

6 業務対象範囲の検討



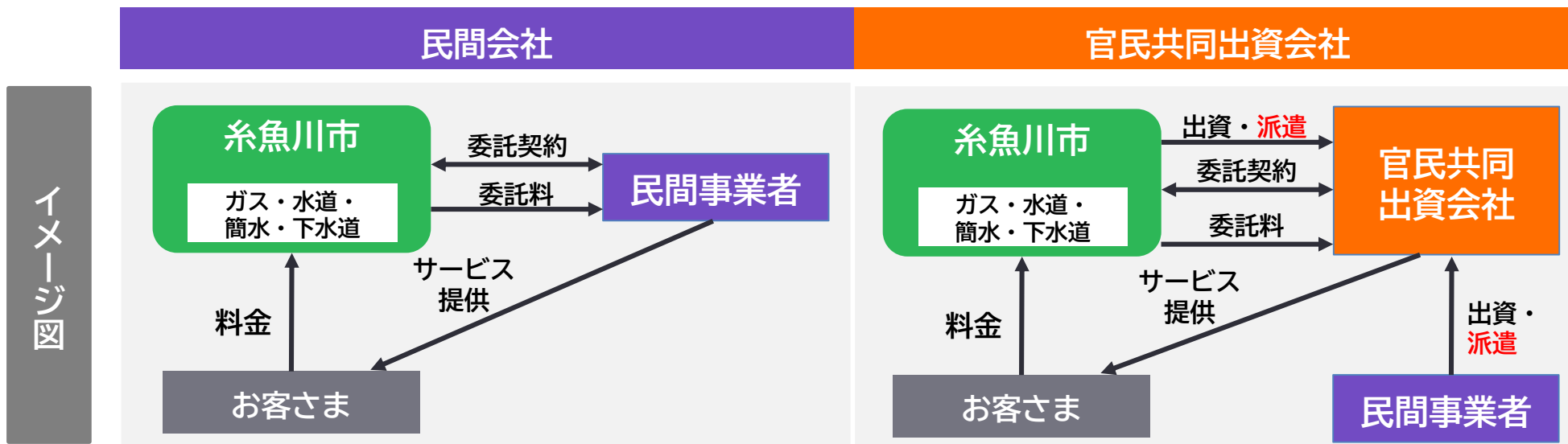
各事業方式で想定される業務対象範囲の検討を行った。

凡例： 市が実施 民間が一部実施 民間が実施 民間へ譲渡

主な業務分担		現行			方式① 包括委託			方式② 公共施設等運営事業＋ 包括委託			方式③ 事業譲渡＋包括委託				
		ガス	下水道	水道 簡易水道	ガス	下水道	水道 簡易水道	ガス	下水道	水道 簡易水道	ガス	下水道	水道 簡易水道		
		-	-	-	包括			公共施設等運営		包括	譲渡		包括		
日常 業務	施設	運転維持管理・修繕		監視	運転管理	点検									
	管路	維持管理・修繕		点検	点検・清掃										
		窓口・検針・料金徴収		検針											
		災害対応					現場対応			現場対応				現場対応	
更新 業務	施設	設計・工事		設計											
	管路	設計・工事		設計						設計		設計			
		整備計画策定					計画策定支援					計画策定支援		計画策定支援	
管理 業務		経理事務					経理事務支援			経理事務支援				経理事務支援	
		契約事務													
経営 計画		経営(料金決定)							料金上限は市が設定						
		長期計画策定					計画策定支援			計画策定支援				計画策定支援	
ガス 小売		ガス料金メニュー設定・ 顧客開拓					顧客開拓	/				/			

7 官民共同出資会社の検討

官民連携を導入する場合、広範囲の業務を民間事業者に一体的に委託することになるため、市側の業務への関与が少なくなり技術力の低下が懸念される。市側の技術力の維持策として、官民共同出資会社を導入する。

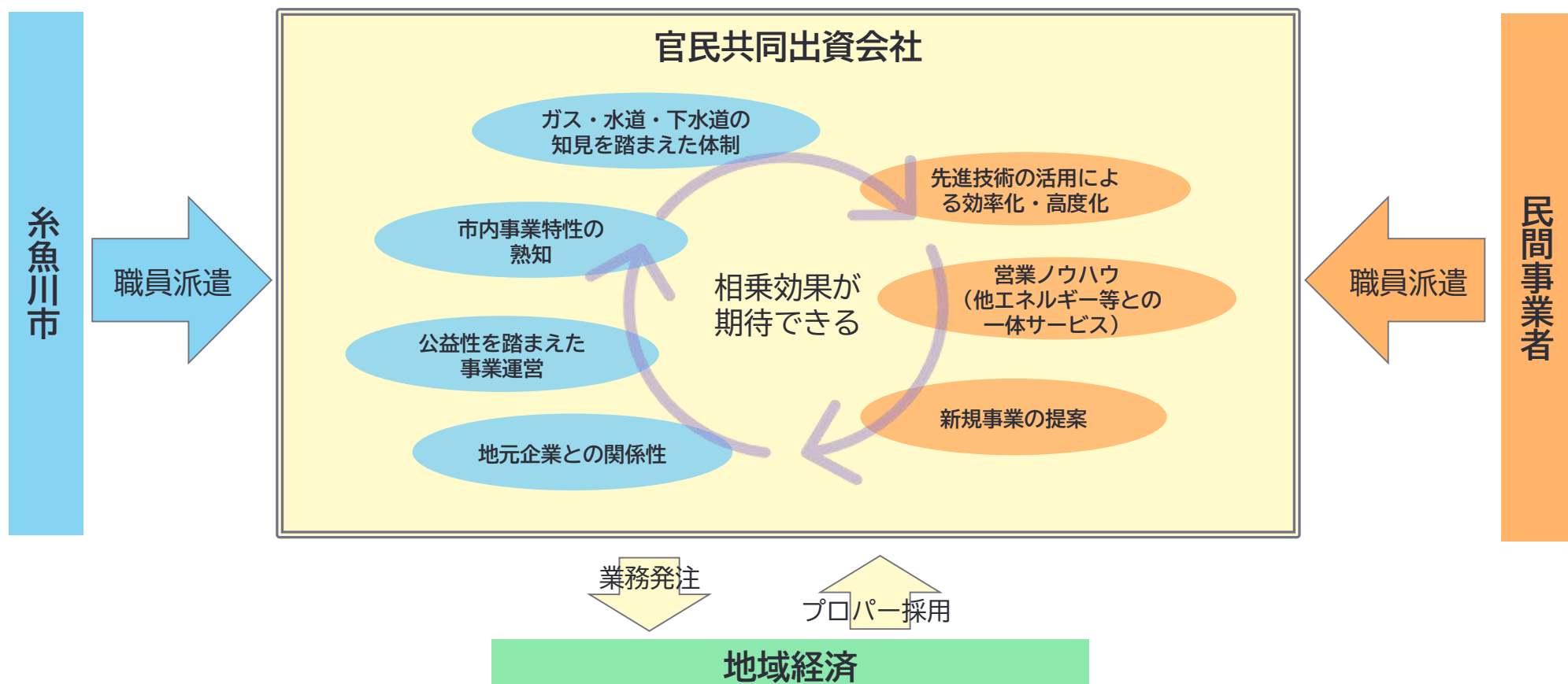


特徴

会社への関与	市は出資しないので、株主としての権利は行使できない。	一定以上の出資を行うことで、会社の解散や定款変更などの重要事項について、市が株主として関与(拒否)できる。
職員派遣	市からの職員派遣はできない。次期委託で民間企業が変わるとそれまでの技術が継承されない可能性がある。	市、民間企業双方から職員派遣ができるので、双方の知見を継承可能
手続面	通常の事業者選定により実施可能	市による出資、条例改正などが必要となる。

8 官民共同出資会社の効果

- ・双方の出向者が協業することで、市側の市内事業特性などの知見や民間側の先進技術などの知見の両方が官民共同出資会社に継承できる。
- ・将来的には、業務未経験の市職員も派遣により現場での技術習得ができる。
- ・地域において必要な技術者を確保・育成することで、災害時応急体制の向上が期待できる。



PPP/PFI推進アクションプランの改定（令和5年度改定版）



政府は、令和5年6月2日に決定した「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年度改定版)」で、新たに重点分野において10年間で具体化を狙う事業件数10年ターゲットを設定し、ウォーターPPP等、多様な官民連携方式の導入等により案件形成の裾野拡大と加速化を強力に推進することとしている。

PPP/PFI推進アクションプランの改定について

- ◆ PPP/PFIは、**公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用**する手法。
- ◆ **社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、成長と分配の好循環を生み出すことに貢献するものであり、新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱。**

・PPP…Public Private Partnership
 ・PFI…Private Finance Initiative

<PPP/PFIの効果>

- 公共のメリット………財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立
- 民間事業者のメリット………新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大
- 住民のメリット………地域課題を解決し活力ある地域経済社会の実現

関空・伊丹空港コンセッション



国土交通省資料より引用

良質な公共サービスの提供と民間のビジネス機会の創出

のいち 石川県野々市市 図書館等複合施設



野々市市資料より引用

にぎわいの創出など、活力ある地域経済社会の実現

宮城県 上・エ・下水道一体コンセッション



宮城県HPより引用

事業費削減による財政健全化と水道サービスの維持向上

- ◆ 令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、**PFIの質と量の両面からの充実を図るため、以下の柱で、アクションプランを改定**する。

1. 事業件数10年ターゲットの設定
2. 新分野の開拓
3. PPP/PFI手法の進化・多様化

PPP/PFI推進アクションプランの改定（令和5年度改定版）



1. 事業件数10年ターゲットの設定

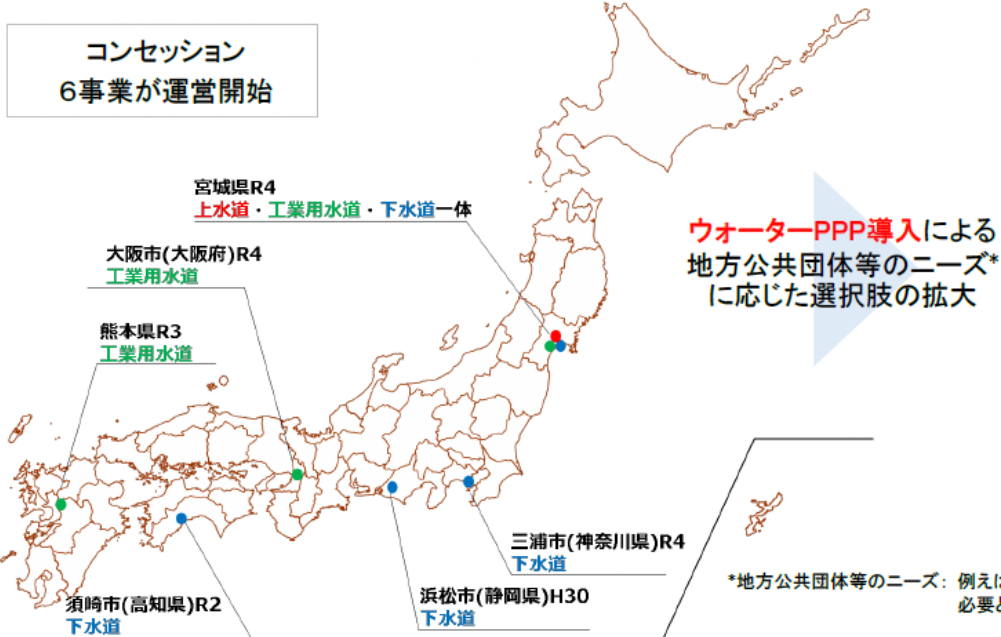
案件上積みを見越して、より長期的な視点での具体的な件数ターゲットが必要。

- ◆新たに、重点分野*において10年間で具体化を狙う**事業件数10年ターゲットを設定**。
- ◆**ウォーターPPP**等、多様な官民連携方式の導入等により**案件形成の裾野拡大と加速化**を強力に推進する。

*重点分野: 空港、水道、下水道、道路、スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)、文化・社会教育施設、大学施設、公園、MICE施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、公営水力発電、工業用水道

<p>重点実行期間(令和4年度～令和8年度)</p> <p>昨年設定</p> <p>5年件数目標</p> <p>重点分野合計 70件</p> <p>(コンセッション中心)</p>	<p>アクションプラン期間 10年(令和4年度～令和13年度)</p> <p>新たに設定</p> <p>事業件数10年ターゲット</p> <p>重点分野合計 575件</p> <p>(コンセッションを含む多様な官民連携)</p>
--	---

■ ウォーターPPPの導入による水道分野での官民連携の加速



分野名	事業件数10年ターゲット 〈ウォーターPPP〉
水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

〈ウォーターPPP〉
コンセッションの他、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。

*地方公共団体等のニーズ: 例えば、民間企業への運営権の設定や民間企業による利用料金の收受までは必要としないが、管理や更新を一体的に民間企業に委ねたい場合等。

PPP/PFI推進アクションプランの改定（令和5年度改定版）



（参考）新たな官民連携方式「ウォーターPPP」

- 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間（R4～R13）において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（**管理・更新一体マネジメント方式**）を公共施設等運営事業と併せて「**ウォーターPPP**」として導入拡大を図る。
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]
①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア
- 国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。
- 地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。
- 関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。

